

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成9年			
事業開始年度	平成9年				
総合計画	大項目	基本目標	02	地域文化と人が輝くまちづくり	根拠法令・例規等 備前市加子浦歴史文化館設置条例
	中項目	基本施策	03	歴史と文化の輝くまちづくり	
	小項目	施策	01	文化芸術の振興	
事務事業名		03	加子浦歴史文化館管理運営事業		
		担当者(室)	生涯学習課		
		職・氏名	文化係長 石井啓		
		電話	64-1841		

事業の実施			
対象(誰・何に対して)	市内外を問わず、小・中・高・大学生等、また生涯学習をしようとするひと。歴史研究者・郷土史研究者(愛好家)・文学研究者・観光客・資料寄託者・資料寄贈者。		
目的(何のために)	① 郷土に関する歴史・民俗・文芸資料の収集と保存につとめ、それらを後世に伝え、遺す。② ①で収集した資料をもとに常設・企画展を行い、当館利用者の文化的向上と調査研究の一助となることを目的とする。		
行政活動(どのような方法で)	郷土資料の収集については、購入による場合と寄贈を受ける場合の2通りによる。こうして所蔵した資料と、寄託資料、さらに借用資料をもとにテーマを設定して企画展を行う。これにより、入館者に歴史と文化への広く、深い理解を持ってもらい、「温故知新」を体験してもらう。また、テーマごとに講師を依頼し、企画展に関連した市民文化講座を開催する。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	当館の入館者のうち、市内の入館者はほとんどなく、ほとんどが観光客である。市の最果端に位置する立地条件を背負いながら、市民の利用度を少しずつ高め、文化を発信する1スポットとしての役割を果たしたい。		

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
企画展の開催	人	3,438	3,509	3,012
市民文化講座の開催	人	308	160	91
活動				
事業費				
直接事業費	千円	5,776	4,906	4,216
必要人員	人	0.75	0.91	0.98
必要人員費	千円	4,560	5,277	5,820
事業費計	千円	10,336	10,183	10,036
経源				
国・県支出金	千円			
受益者負担金	千円	590	601.5	527
繰入金	千円			
その他( )	千円			
一般財源	千円	9,746	9,582	9,509
受益者負担比率	%	5.7%	5.9%	5.3%
結果指標名				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
加子浦歴史文化館の1年間の入館者数	説明			
結果指標量	人	3,438	3,509	3,012
対前年比	%	1	102.1%	85.8%
活動コスト	円	10,315,518	10,143,491	9,995,628
単位当たりコスト	円	3,000	2,891	3,319
市民文化講座の1年間の参加者数	説明			
結果指標量	人	308	160	91
対前年比	%		51.9%	56.9%
活動コスト	円	20,000	40,000	40,000
単位当たりコスト	円	65	250	440

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
年間入館者数及び市民文化講座の参加者数	目標値(A)	2,000	3,250	3,250	3,250
	実績値(B)	3,746	3,669	3,103	
	達成率(B/A)	187.3%	112.9%	95.5%	平成23年
成果指標設定の考え方・式や説明					
1年間の年間入館者数と市民文化講座の参加者数の合計					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 市の財政上の理由ということで、平成20年度は休館日が2日となり、さらにガソリンの高騰もあって入館者数は激減した。しかし日生町は観光の町でもあり、一般からの要望があった休館日は元の1日に復した。郷土の歴史研究と文化を発展させようとするこの事業の目的が、妥当性を持つからこそと推測できる。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	効率性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 受益者負担率をあげることは、現代の風潮からいって当事業利用者の激減をまねくことは必至であろう。事業内容のレベルを下げず、地元にある郷土資料を活用して経費をおさえ、周知のポスターも業者に依頼せず自前で製作して1名の職員行動範囲で事業を継続している。これ以上の事業の合理化は無理である。
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	有効性評価<A~E> <b>C</b> 判定理由・課題認識 平成20年度の休館日の増加と市民文化講座開講回数1回減にして、成果指標達成率が85.8%であるから、予想より高い数字となった。文化施設の利用率は景気に大きく左右される現実からいっても、ますますの達成率であった。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況			
目標値	結果指標量①	3,150	結果指標量②
状況	拡充	現状継続	見直し
説明	縮小	整理統合	休止
	廃止・完了		
結果指標量	100	成果指標量	3,250
説明	文化事業の効率性は、上記のように国家や市の財政状況、社会の景気などに左右されるものである。しかしその効率性や、目標達成値が低かったとしても、それだけで当事業の存続の是非を判断することはできない。加子浦歴史文化館の入館者数と市民文化講座の受講人数は、数値としては減少したが、とりまく環境を視野に入れて判断すれば、実質的な実績は高いといえる。		

総合評価			
総合評価	評価区分<A~E>	妥当性 有効性 効率性	
平成20年度は、文化施設を様々な不利な条件がとりまいた。日生町を訪れる観光客は激減し、休館日となった月曜日は、当館にとって結構入館者数の多い曜日であったから、当館の入館者数も激減した。このような状況のなかで休館日が元に戻したのは、文化施設が存在意義が一般に認識されたのであろうと考えられる。文化の振興について再興する事柄であった。	<b>B</b>		

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	文化施設の負っている任務の原点は変化する性質のものではなく、当館は①資料収集 ②企画展・講座の開催により、市民の要望と当館の提供する事業との接近にこれからも努めることである。						
評価の視点	改善時期			改善により期待される効果			
効率性	1名の正職員が事務及び専門性を持つ事業の両方を行い、予算も減少の途をたどる場合、事業の広がりも深化もめぬ。頭打ちの状態の連続である。			市の方針による。仕事の分担が可能になれば、当事業の専門性をのばし市民とともに歴史・文化を学ぶ機会を増やせると思う。			

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりのコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。